



2005 年 1 月 19 日

各 位

所在地 東京都港区六本木六丁目 8 番 10 号
会社名 オリコン株式会社
代表者名 代表取締役社長 小池 恒
(コード番号 4800 大証ヘラクレス市場)
問い合わせ先 執行役員経理本部長 峯岸 幸久
TEL 03-3405-5252 (代表)

シネウェルカム株式会社の株式の取得(子会社化)に関するお知らせ

当社は、シネウェルカム株式会社(本社:大韓民国ソウル市)の株式を取得し、子会社化しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 子会社化の理由

現在、当社グループにおいては、「オリコンランキングに連動した音楽配信ビジネス」を軸としたインターネットメディア事業を推進しております。一方、シネウェルカム株式会社(以下、C社)は、インターネット先進国である韓国において映画、アニメーション、スポーツ映像などの映像配信(VOD:video on demand)サービスを行う韓国最大手企業です。既に、ID・パスワード発行者数が450万人を超え、韓国国内におけるマーケットシェアを32%前後(当社推計)にまで伸ばしており、世界最高レベルの映像配信実績とノウハウを有しております。

当社としましては、C社を傘下に収めることによって、

- 当社は、C社が韓国国内のVOD事業の分野において厳しい競争を勝ち抜く過程で蓄積してきた様々なノウハウ・技術力を、当社の行うインターネットメディア事業、特にVODサービスを展開していく上で活用することができる。[例えば、C社が独自に開発したインターネット上での再生プレーヤーが本年3月にリリースされます。これには、ユーザーの声が反映され、映像再生中(ストリーミング中)にもう一度観たい場面を記憶させて、その後にいつでも呼び出せるという機能が付加されていますので、ユーザーの利便性が格段に向上しています。]
- 当社とC社は、日本・韓国双方のコンテンツを各々が窓口となって許諾を得ることを前提として提供し合うことが可能となり、コンテンツ・プロバイダーとしての競争力を共に向上させることができる。
- 当社は、C社の持つ世界最高レベルのVODのためのネットサーバー環境などインターネット関連のインフラを当社事業において利用することができる。
- 当社が日本国内での窓口となって、上述の再生プレーヤーなどの技術をASPサービスとして他のVODサービス提供会社に対して提供できる。

などのメリットがありますので、C社の株式を取得し、子会社化いたしました。

今後、当社は、C社を日本の株式市場において新規公開させることを視野に入れ、C社事業の成長を加速させて参ります。C社は、韓国国内において他のインターネット関連企業のM&Aを推進し、事業の積極的な拡大を図って参ります。また当社は、今回のC社の子会社化を、東アジア全域において当社のインターネットメディア事業を展開させていく上での端緒とする所存です。

2. 異動する子会社（シネウェルカム株式会社）の概要

- (1) 商 号 シネウェルカム株式会社
(2) 代 表 者 代表理事 ハン・ギョンソン
(3) 所 在 地 大韓民国ソウル市江南区
(4) 設 立 年 月 日 2000 年 6 月 9 日
(5) 主な事業の内容 インターネット映像配信事業、ゲーム開発・販売 等
(6) 決 算 期 12 月
(7) 従 業 員 数 18 名
(8) 主 な 事 業 所 本社のみ
(9) 資 本 の 額 829 百万ウォン [約 82 百万円]
(10) 発行済株式総数 165,931 株
(11) 大株主構成および所有割合

ウォン・ヨンヒ 119,866 株 (72.2%)

ソ・ゾンデ 42,265 株 (25.5%)

(12) 最近事業年度における業績の動向

	2003 年 1 月 ~ 2003 年 12 月	2002 年 1 月 ~ 2002 年 12 月
売 上 高	3,916 百万ウォン	3,979 百万ウォン
営 業 利 益	463 百万ウォン	522 百万ウォン
経 常 利 益	428 百万ウォン	231 百万ウォン
当 期 純 利 益	299 百万ウォン	231 百万ウォン
総 資 産	3,071 百万ウォン	2,344 百万ウォン
株 主 資 本	2,307 百万ウォン	1,014 百万ウォン
1 株当たり配当金	-	-

3. 株式の取得先

- (1) 氏名 ウォン・ヨンヒ
(2) 住所 大韓民国ソウル市江北区
(3) 当社との関係 なし

- (1) 氏名 ソ・ゾンデ
(2) 住所 大韓民国ソウル市江北区
(3) 当社との関係 なし

4. 取得株式数、取得金額および取得前後の所有株式数の状況

- (1) 異動前の所有株式数 0 株 (所有割合 0%)
(2) 取得株式数 97,278 株 (取得金額 2,759 百万ウォン [約 275 百万円])
(3) 異動後の所有株式数 97,278 株 (所有割合 58.6%)

5. 今後の見通し

当社グループの関連するエンタテインメント業界は環境の変化が激しく、かつ当社グループ自体の事業特性からも、予想を立てることが困難なため、当社は業績予測を開示しておりません。今後、シネウェルカム株式会社の子会社化によって、当社の連結業績に影響が及ぶこととなりますが、四半期毎に業績を開示し、当社グループの企業活動の動向を適切に伝えるべく、適時開示を遂行して参ります。

以上